

# 健全化比率DB (明石市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			明石市	明石市	明石市	明石市	明石市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.76	1.30			
	1-002	実質赤字比率 *	1.83	1.35			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	7.48	11.31			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	7.80	11.76			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	9.24	12.60			
	1-007	連結実質赤字比率 *	9.63	13.11			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.11	8.53			
	1-010	実質公債費比率 *	8.58	7.87			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	9.03	8.26			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	9.03	8.26			
	1-013	将来負担比率	94.3	94.4			
	1-014	補正将来負担比率	99.2	99.1			
	1-015	修正将来負担比率	83.0	79.1			
	1-016	補正修正将来負担比率	87.3	83.0			
	1-017	参考資料 *	4.08	3.88			
	1-018	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	18.44	17.85			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	1.60	4.82			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-2.55	0.75			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	0.18	0.53			
	1-022	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	-0.71	-0.71			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	特例市	特例市			
1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	1.75	1.29				
1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	9.23	12.60				
1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	9.1	8.5				
1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	94.2	94.4				
1-028	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-				
1-029	将来負担比率	-	-				
1-030	総務省 公表比率	9.1	8.5				
		94.2	94.4				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.75	1.29		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.76	1.30		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.83	1.35		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		950,677	689,312		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		54,090,348	53,187,588		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		51,884,265	51,121,255		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,206,083	2,066,333		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	441,637	202,395		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	葬祭事業特別会	葬祭事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	公共用地取得事	公共用地取得事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	石ヶ谷墓園整備	石ヶ谷墓園整備事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	509,040	486,917			
2-048		一般会計等5	会計名		土地区画整理事業清算金特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額		0			
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	950,677	689,312		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	9.23	12.60		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.24	12.60		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.63	13.11		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.48	11.31		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.80	11.76		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,995,748	6,702,901		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	54,090,348	53,187,588		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	51,884,265	51,121,255		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,206,083	2,066,333		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	950,677	689,312	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-261,282	638,228	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	④	④	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	農業共済事業特	農業共済事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	2,524	2,827		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業特	老人保健事業特別会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	-403,749	-61,592		
3-094	公営事業4	事業区分	⑦	⑦		
3-095	公営事業4	会計名	駐車場事業特別	駐車場事業特別	会計	
3-096	公営事業4	実質収支額	0	0		
3-097	公営事業5	事業区分	②	②		
3-098	公営事業5	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別	会計	
3-099	公営事業5	実質収支額	455,361	664,192		
3-100	公営事業6	事業区分	0	③		
3-101	公営事業6	会計名		後期高齢者医療事業特別	会計	
3-102	公営事業6	実質収支額		26,825		
3-103	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	1,912,831	2,285,032		
3-126	法適2	会計名	自動車運送事業	自動車運送事業	会計	
3-127	法適2	資金不足・剰余額	-22,809	59,891		
3-128	法適3	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	2,214,185	2,259,077		
3-130	法適4	会計名	0	0		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	法適5	会計名	0	0		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	法適6	会計名	0	0		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	大蔵海岸整備事	大蔵海岸整備事業会計		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	114,096	105,155		
3-164	81	法非適2	會計名	地方卸売市場事	地方卸売市場事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	6,565	6,605		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	西明石土地区画	西明石土地区画整理事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	27,349	27,349		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,995,748	6,702,901		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	9.11492	8.52617			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	9.1	8.5			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	9.83658	8.93256			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	8.93256	8.77888			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	8.57563	7.86706			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	9.02701	8.25756			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	4,322,009	3,960,958			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	3,960,958	3,873,127			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	3,783,454	3,437,512			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	54,285,995	54,366,157			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	51,531,640	51,934,512			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	2,754,355	2,431,645			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	10,347,870	10,023,258			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	54,366,157	54,090,348			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	51,934,512	51,884,265			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	2,431,645	2,206,083			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	10,023,258	9,971,668			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	54,090,348	53,187,588			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	51,884,265	51,121,255			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,206,083	2,066,333			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	9,971,668	9,492,568			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	10,261,446	10,350,433			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	3,618,103	3,422,925			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	790,330	210,858			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	4,203,624	3,656,934			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	681,483	645,461			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,715,455	2,943,484			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	2,707,771	2,730,696			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	10,663	17,896			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	28,874	28,787			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	39,380,027	41,588,584			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	12,151,613	10,345,928			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	2,754,355	2,431,645			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	15,589	14,978		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設のために借入れたもの	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	774,741	195,880	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	10,350,433	10,174,671	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	3,422,925	3,578,479	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	210,858	91,645	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,656,934	3,255,838	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	645,461	578,287	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	2,943,484	3,348,512	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	2,730,696	2,741,008	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	17,896	20,566	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	28,787	27,457	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	41,588,584	43,503,779	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	10,345,928	8,380,486	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,431,645	2,206,083	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	14,978	14,151	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		2,867	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	195,880	74,627	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	10,201,312	9,563,921	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	3,465,032	3,290,982	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	88,778	75,177	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,255,838	2,583,322	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	578,287	524,879	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,348,512	3,621,160	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	2,741,008	2,707,300	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	20,566	20,562	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	27,457	35,345	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	43,503,779	42,838,061	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	8,380,486	8,283,194	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,206,083	2,066,333	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	14,151	13,164	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	74,627	62,013			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	94.286	94.440		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	94.2	94.4		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	99.248	99.128		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	82.962	79.100		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	87.329	83.026		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	178,171,501	170,472,600		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	136,573,929	129,207,046		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	41,597,572	41,265,554		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	54,090,348	53,187,588		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	51,884,265	51,121,255		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,206,083	2,066,333		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	9,971,668	9,492,568		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	44,118,680	43,695,020		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		103,437,168	100,652,267	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		8,674,981	8,008,132		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		43,302,584	42,038,928		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		0	0	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		18,894,579	17,752,203	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	3,862,189	2,021,070	
	5-322			地方道路公社		0	0	
	5-323			土地開発公社		3,853,607	2,021,070	
	5-324			第三セクター等		8,582	0	
	5-325			連結実質赤字額		0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		13,513,274	10,250,317	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	30,051,935	29,431,267	
	5-329				うち都市計画税	24,306,392	24,315,179	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		93,008,720	89,525,462	
	5-331		A	将来負担額	合計	178,171,501	170,472,600	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	136,573,929	129,207,046	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	41,597,572	41,265,554	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	9,971,668	9,492,568	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	44,118,680	43,695,020	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.75	1.29	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		9.23	12.60	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.1	8.5		
6-339			将来負担比率		94.2	94.4		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.1	8.5		
6-343			将来負担比率		94.2	94.4		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.10	0.76		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.79	7.38		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.39	3.78			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		48.21	45.43			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.54	1.11		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	8.08	10.83		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	6.12	5.55		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	67.24	66.66		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.27	1.67		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	11.92	16.21		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	9.02	8.31		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	99.22	99.79		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.85	2.09		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	14.95	20.28		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	11.32	10.40		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	124.50	124.85		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	3.25	2.35		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	17.05	22.83		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	12.91	11.71		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	141.99	140.58		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	950,677	689,312		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,995,748	6,702,901		
6-366		実質公債費負担額	3,783,454	3,437,512		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	41,597,572	41,265,554		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	86,280,411	90,826,434		
6-369		(2)歳入一般財源等	61,865,013	61,905,114		
6-370		(3)基準財政需要額	41,925,112	41,353,644		
6-371		(4)基準財政収入額	33,412,979	33,052,317		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	292,966	293,537		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.46		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.48		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		3.83		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		3.97		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		3.37		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		3.48		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.59		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.71		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.77		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		0.15		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-0.12		
	7-386	修正将来負担比		-3.86		
	7-387	補正修正将来負担比率		-4.30		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-261,365		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		1,707,153		
	7-390	実質公債費負担額		-345,942		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-332,018		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-902,760		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-763,010		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-139,750		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		4,546,023		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		40,101		
	7-397	基準財政需要額		-571,468		
	7-398	基準財政収入額		-360,662		



団体指定・健全化比率DB

明石市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>